

2019/11/1 医薬

***製薬大手3社、上方修正…今期武田、赤字幅950億円縮小**

国内の製薬大手3社が31日、2020年3月期の業績見通しをそろって上方修正した。武田薬品工業の最終損益は2730億円の赤字(前期は1091億円の黒字)と赤字幅が約950億円縮小、アステラス製薬や第一三共も最終減益幅が縮む。利益率の高い主力品が好調なのに加えてコスト削減が寄与しており、営業利益率の改善が鮮明になった。

◎修正後の20年3月期業績見通し「単位億円、()内前期比増減、▲マイナス」

	売上収益	最終損益
武田	3兆2600(55%)	▲2730(赤字転落)
アステラス	1兆2560(▲4)	2100(▲6)
第一三共	9550(3)	900(▲4)

2019/11/1 企業SS

***サンリオ、一転減益に…今期香港デモなど影響**

サンリオは31日、2020年3月期の連結純利益が前期比41%減の23億円になりそうだと発表した。従来予想を18億円下方修正し、一転減益となる。中国の景気減速や、香港で「逃亡反条例」に反発する大規模デモが続き、アジアでのキャラクター商品の販売が落ち込んでいる。売上高は577億円、2%減で減収。香港の代理店は20店舗。デモの影響が出ている。また、景気の減速で消費マインドが下向き「買い控え」がおきた。日韓関係の悪化も響き、アジアの営業利益は20%減の53億円まで落ち込む。国内事業は物販、テーマパークとも好調だが補えない。

2019/11/1 経済

***香港GDP2.9%減…7~9月 10年ぶりマイナス成長**

香港経済の失速が鮮明になってきた。香港政府は7~9月期のGDP速報値は前年同期比2.9%減だったと発表した。マイナス成長は2009年以来10年ぶり。米中貿易摩擦や中国の景気減速に加え、長引くデモが景気の下押し圧力になった。

・特に落ち込みが目立つのはGDPの7割弱を占める個人消費だ。観光客の8割近くが中国本土客で42%減ったのが響いた。

・林鄭氏は29日、「極めて厳しい経済状況で、通年もマイナス成長となる可能性が高い」と指摘。通年のマイナスはリーマン・ショック後の09年以来だ。

2019/11/1 経済

***中国、5G商用開始…国有3社 50都市に13万基地局**

中国政府と中国国有通信大手3社は31日、次世代通信規格「5G」の商用サービスを1日に始めると発表した。北京や上海など50都市を対象に、年末までに13万カ所の5Gの基地局を整備する。中国政府は5Gで消費者や産業向けの新しいサービスを作り出して国内経済のテコ入れを狙う。

・中国政府系シンクタンクは5Gが2030年に16兆9千億元(約260兆円)の経済効果と2千万人近くの雇用創出効果があると試算、自動運転や製造業への利用も見込む。

・中国メディアによると、中国通信3社の5G契約の予約数は1千万件を超えている。低調に推移するスマホの国内販売を活性化したい思惑もある。

2019/11/1 経済

***半導体受託 サムスン猛追…5Gにらみ年1兆円投資**

韓国サムスン電子が半導体受託生産の分野で、巨人の台湾積体回路製造(TSMC)に真っ向勝負を挑む。毎年1兆円を投じて次世代の生産技術「EUV」による量産体制を固め、10年ほどかけてTSMCの世界首位の座を狙う。サムスンとTSMCという2強が半導体の進化で競えば、幅広い産業の技術革新につながる。

・EUV露光装置はオランダのASMLが独占して1台150億円とされ、生産ラインを組む際、資金力と技術力がないと投資ができない。出来るのはサムスン、TSMC、インテルを加えた「半導体ビッグ3」に絞られてきた。

2019/11/2 企業D

***ダイキンがサイト 発売是非も決定…開発中製品に意見求む**

ダイキン工業は1日、インターネット上で消費者から意見を集めて製品開発に生かすプラットフォーム「ダイキンロンチX」を立ち上げたと発表した。開発中の製品情報を公開し、消費者の評価や意見から発売の是非や仕様を決める仕組み。完成した製品はネット販売する。外部から幅広く知見を集めることで働き方やライフスタイルの多様化に対応する、オープンイノベーションを推進する。

・第一弾としてコートレス脱臭機「ループストリーマ」(衣類や靴の脱臭機)とポータブルエアコン「キャリミー」の製品情報を公開した。キャリミーはクラウドファンディングサービスを使い、購入希望者が300台以上に達したら、商品化する。

2019/11/2 企業S

***住友商事、一転減益に…今期最終6%減 資源事業が低迷**

住友商事は1日、2020年3月期の連結純利益が前年比6%減の3000億円になりそうだと発表した。石炭価格の下落で資源分野が低迷したほか、北米の鋼管事業などが減益だった。減益額が大きかったのは資源・化学品部門で、部門別の純利益は前年同期比28%減の332億円だった。オーストラリアの石炭事業が低迷するほか、マダガスカルで手掛けているニッケル鉱山開発も約100億円の赤字だった。金属部門では北米で鋼管の需要回復が遅れている。自動車向け鋼板なども振るわず、部門別利益は5割減の111億円だった。

2019/11/2 経済

***アリババ、営業51%増益(7~9月)…張氏「地方でも成長期待」**

中国ネット通販最大手、アリババグループが1日発表した2019年7~9月期連結営業利益は前年同期比51%増の203億元(約3千億円)だった。創業者が五銭を退き、名実ともにトップとなった張勇(ダニエル・チャン)氏は「順調に顧客網を拡大した」と述べ、好調ぶりを印象付けた。特別利益を除くと実質30%増。9月末の国内ユーザー数は6億9千万人超で1年前から15%増えた。
・張氏は「都市部だけでなく、地方や農村部でも順調に顧客網を拡大し、さらなる成長が期待できる」と述べた。
・不安材料は米中対立による中国景気の減速。中国の可処分所得の伸びは鈍化。景気の減速が続けば業績にも影響を与える。

2019/11/2 東南アジア

***車6社、ミャンマー争奪戦…東南アジア、最後の大型市場
トヨタも組み立て工場建設**

自動車大手のミャンマー進出が相次いでいる。トヨタ自動車は1日、2021年に操業を予定する新車組み立て工場の建設を始めた。東南アジア各国では大手の勢力圏がほぼ固まり、約5千万人の人口を擁するミャンマーは成長が見込める最後の大型市場だ。スズキや韓国・現代自動車など大手6社がひしめく構図で将来は輸出拠点になる可能性も秘めている。

◎ミャンマーで現地生産する大手自動車メーカー

- ・スズキ(日本)＝生産開始2013年、・起亜自動車(韓国)＝2013年
- ・日産自動車(日本)＝2017年、・フォード・ミッター(米国)＝2017年
- ・現代自動車(韓国)＝2019年、・トヨタ自動車(日本)＝2021年

2019/11/2 東南アジア

***①中印の関税合意焦点…RCEP、年内妥結へ大詰め(閣僚会議)**

日本や中国、韓国など16カ国は1日、バンコクで東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の閣僚会議を開いた。年内妥結を目標にしており、実現すれば関税削減などで、アジア地域に展開する企業のサプライチェーンに大きな追い風だ。
交渉では中国からの製品流入に懸念するインドが関税下げに応じるかや、デジタル貿易のルールづくりが最後の壁となる。

- ◎RCEP＝アジア16カ国でつくる広域自由貿易協定(FTA)。関税や投資など20の分野にわたって交渉。実現すれば全体で世界の人口の約半分、貿易額の3割をカバー。経済規模の大きい、中国、韓国、インドの参加が特徴

2019/11/2 経済

***②**

◎各国の輸入関税率とデジタルデータを巡る政策(単位%)

「車・スマホ・鉄鋼・チーズ」「デジタルデータを巡る政策の方向」

日本	0	0	0	29.8	個人情報に配慮し、データ流通を自由化
中国	15	0	3~8	8	重要データの国内保存義務、持出し制限
韓国	8	0	0	36	サーバ設置義務など特に定めず
インド	125	20	15	30~40	サーバ設置義務、データ持出し制限検討
タイ	80	5	5	60	個人情報の持ち出しに厳格なルール

2019/11/5 経済

***中国、台湾企業に5G開放…優遇26項目、総統選にらむ**

◎中国が打ち出した26項目の対台湾優遇策の主な内容

企業向け＝中国の次世代通信規格「5G」の開発や通信網整備への参入を認める。・廃棄物のリサイクル関連事業への参画を認める。・台湾企業が多い地域で、金融機関に融資やリース事業などの現地法人設立を認める。中国での様々な工業規格・基準の作成に参加できる。

個人向け＝中国大陸で不動産を購入する際の規制を緩和。・海外の中国大使館の保護を受けたり、渡航関連書類の申請ができる。・中国で学ぶ台湾学生に、公費での海外留学資格を与える

これまでの「ムチ」に加え、「アメ」を追加し、国民党を後押し。だが、成功大学の蒙志成准教授は中国進出や投資に及び腰で、26項目は「世論を動かさない」

2019/11/5 医薬

***武田、製薬工程「一続き」に…各社、新薬発売まで短く**

武田薬品工業など製薬各社が薬の製造にかかる基幹を大幅に短縮する生産革新に乗り出す。原料の投入から薬の完成までの工程を1つのパイプを使って一気に通貫できる技術を相次いで導入する。食品や石油化学製品では広く使われている手法だが、複雑な化学反応が必要な製薬では難しかった。開発費や生産コストを抑えつつ、患者に早く薬を届けやすくなる。

2019/11/6 東南アジア

***RCEP インドで綱引き…ASEAN・15カ国先行を提案「日本・連携期待」**

揺らぐ枠組み、先行き混沌

日中韓など16カ国の東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉は4日に首脳会合を終え、年内妥結を見送った。関税削減に慎重なインドの扱いを巡り紛糾したため、交渉からのインドの離脱論も浮上した。日本は一部の国が唱える「インド抜き」合意に反対しており、広域経済圏の主導権をめぐる綱引きも経済化しつつある。

・インドは中国に対して巨額の貿易赤字を抱える。関税引き下げで中国の安い製品が流入すれば国内産業に打撃を被るという危機感がある。経済の鈍化より、失業率や貧困の内政問題に目を向けたい。

・中国はインドやオーストラリアを抜いた「ASEAN+3」の枠組みを軸に主導権を握りたい。「インド込みのRCEPは日本にとって死活的に重要」だと語る。

- 2019/11/6 東南アジア *** インドネシア減速鮮明(3四半期連続)…7~9月5%成長 資源価格下落**
 インドネシア中央統計局は5日、7~9月期の実質国内総生産(GDP)の伸び率が前年同期比で5.02%だったと発表した。3四半期連続の減速となった。
 ・インドネシアは当初、米中貿易戦争の影響を受けないとされていた。ただ、世界景気の悪化懸念資源価格が下落したことで、石炭やパーム油を主力産品とするインドネシアへの悪影響も大きくなりつつある。
 ・ベトナムなどの周辺国は中国の代替生産地として国外から投資を集め、成長に繋げているが、インドネシアは投資手続きの遅さがネックとなり、特需を逃す。
- 2019/11/6 経済 *** 米中「部分合意」へ攻防…米「大幅な輸入拡大」要求 中国「追加関税の全廃を」**
 米中両政府の貿易問題を巡るせめぎ合いが激しくなっている。トランプ米政権は11月中に目指す「部分合意」で中国の大幅な輸入拡大や、合意文書に署名する首脳会談の米国開催を要求している。中国は追加関税の全面撤回を前提条件に突き付ける。歩み寄りではなく、貿易戦争の「休戦」まで依然として曲折がありそうだ。
*** 中国、対米輸出25%減…今年上半期、制裁関税響く(UNCTAD報告書)**
 2019年上半期に中国から対米輸出が前年同期比25%減少したとの報告。通信機器や家具など幅広い製品が影響を受けた。追加関税による製品価格の上昇で、米国の消費者も大きな負担を強いられていると指摘。
- 2019/11/6 南アジア (インド含) *** スキ42%最終減益…インド不振・国内減産響く(4~9月)**
 スキが5日発表した2019年4~9月期の連結決算は純利益が前年同期に比べ42%減の793億円だった。経済成長が鈍ったインドで自動車販売が不振だった。国内の減産も響いた。20年3月期の連結純利益は前期比22%減の1400億円と2期連続で減益を見込む。
 ・鈴木俊宏社長は「冷え込んだインド市場の回復時期は読みづらい」と懸念
- 2019/11/6 医薬 *** 共立製薬、中国で合弁…ペット用ワクチン市場参入**
 動物用医薬品国内大手の共立製薬(東京・千代田区)は中国のペット市場に参入する。このほど約22億円を投じ、中国の動物用ワクチン大手の金宇保靈生物薬品会社と合弁会社を設立した。犬・猫用のペット向けワクチンを共同開発する。製造を合弁先に任せ先行する米ゾエティスなど欧米企業を追う。
 ・中国のペット関連市場規模は18年で約2兆5千億円と推定。経済成長にともない飼育数も増えており、犬と猫の飼育数は日本の約5倍の9千万匹。ペット関連市場は22年には現在の6割増の4兆円まで拡大の見通し。
- 2019/11/6 東南アジア *** 東南ア新車販売1%増…9月、タイは14%減**
 東南アジア主要6カ国の9月の新車販売台数は、前年同月比1%増の28万3千台だった。前年実績を4ヵ月ぶりに上回った。2018年の税制改正の影響で販売が落ち込んだマレーシアが、前年同月比43%増えて全体を押し上げた。一方、インドネシアと並ぶ東南アジア最大の市場であるタイは14%減で4ヵ月連続割れ、減少幅は19年で最大だった。主要6カ国の1~9月の累計販売は2%減となった。ベトナムは9月は11%増の2万7千台と5ヵ月連続増。
- 2019/11/6 経済 *** 「TikTok」上場に逆風…世界最大ユニコーン・中国バイトダンス**
 人気の動画投稿アプリ「TikTok(ティックトック)」を運営する中国北京節跳動科技(バイトダンス)に猛烈な逆風が吹いている。企業価値が8兆円強で、世界最大のスタートアップの同社には上場観測が浮上しているが実現できるかは不透明だ。米議会が10月、個人情報漏洩に絡んで同社を痛烈に批判したほか、上場に絡んで最近表面化している新興企業の過大評価も悪材料だ。バイトダンスの将来性にも厳しい見方がある。
 ・「企業価値は膨れ上がったが、株式上場で同じ評価が得られるかは疑問」と中国・中堅会社の国都証券の担当者は冷めた目で感想を漏らす。
- 2019/11/6 指導部 *** 中国、ハイテク監視強化…AI活用 4中全会で方針表明**
 中国の習近平指導部が共産党の一方支配を強化するため、デジタル技術を総動員する方針を打ち出した。米中貿易摩擦や香港の混乱が長期化するなか、ビッグデータやAIを駆使したハイテク監視社会を構築し、世論管理を強化する。習氏への権限集中も一段と進め、将来の覇権を競う米国との持久戦に備えた体制固めを急ぐ。
 ◎4中全会決定の主なポイント
 ①習氏の政治思想で全党を武装、②習氏の思想を学ぶキャンペーンを正式制度に、③ビッグデータやAIを活用して管理する行政制度を構築、④ハイテク産業を育成する挙国体制を構築、⑤国有企業などをより強く
- 2019/11/7 経済 *** オランダASML、中国納入を保留「次世代半導体装置」**
 半導体製造装置世界大手のオランダASMLが、半導体の性能を飛躍的に高める次世代装置の中国顧客への納入を保留していることが、部品などを供給するサプライヤー関係者の話で分かった。次世代通信規格「5G」対応で重要になる技術で、ハイテク分野の覇権を巡る米中摩擦が激化するなか、米国の規制を懸念したとみられ、高度な半導体の内製化を目指す中国に逆風になる。
 ・中国向けの納入保留は米国による事業への圧力を懸念したためとみられる。装置部品の2割は米北東部のコネカット州の自社工場で生産。また同社はマイクロン・テクノロジーなど米半導体企業が重要顧客、米国向けが売り上げの16%を占める。規制を受ければ影響は甚大だ。

- 2019/11/7 経済 *** 日韓冷え込み 33%減益…不買運動 収束が見えず(7~9月)**
 日韓関係の冷え込みが韓国事業を手掛ける日本企業の業績の重荷になっている。韓国売上高比率が高い日本企業の2019年7~9月期純利益は前年同期から3割強減った。同じく韓国比率が高い海外企業より落ち込みが大きい。テサトは6日、今期純利益見通しを前期比8割減に下方修正した。日本政府による半導体材料の輸出管理厳格化などを背景に両国関係が冷え込み、日本企業が韓国ビジネスで苦戦している。
 ・韓国売上高比率10%以上の3月期企業14社を抽出し集計した。7~9月期純利益は前年同期比33%減だった。
- 2019/11/7 経済 *** 米中交渉期待で人民元高…関係改善、市場に楽観論**
 中国の通貨である人民元が対ドルで上昇している。5日に3ヵ月ぶりに1ドル=6元台となり、6日もほぼ同じ水準で推移した。交渉が続く米中貿易摩擦を巡り、「米国が中国向けの制裁関税の一部撤廃を検討」との報告を受け、両国の関係改善を期待する元買い・ドル売りが膨らんだ。米中は関税撤廃の範囲などを巡る交渉でせめぎ合うが、市場では楽観論が広がる。
 ・5日に伝わった追加関税の一部撤廃が6元台に戻る契機になったのは「元安の必要性が薄れる」(中堅証券の国都証券)との見方が背景にある。
- 2019/11/7 企業S *** 総合商社、得意分野で明暗…三菱商事一転減益「伊藤忠好調」**
◎ 商社7社の連結業績《(4~9月期の純利益、20年3月期予想、()内増減》
 三菱商「2423億円(▲22)、5200億円(▲12)」、伊藤忠「2890(12)、5000(微減)」、三井物「2341(5)、4500(9)」、住友商「1524(▲15)、3000(▲6)」、丸紅「1117(▲26)、2400(4)」、豊田通「791(1)、1500(13)」、双日「295(▲21)720(2)」――4~9月期の連結純利益は7社計で前年同期比8%減。
 ・三菱商＝増益予想から一転12%の減益になる。資源価格の下落と自動車事業の不振が要因。伊藤忠＝好調で純利益は12%増。国内を中心に食料や繊維などで業績を伸ばした。三井物＝資源事業が業績に占める比率は高い。ブラジルで起きた鉱山事故で鉄鉱石が供給不安になるという特殊要因が生じたため。住友商＝北米で鋼管の需要回復が遅れ、化学品の取引も減った。丸紅＝紙パルプの市況が悪化し米国の穀物事業の採算が悪化。豊田通＝アルジェリアやナイジェリア、自動車販売を増やす。利益は過去最高
- 2019/11/8 経済 *** 百度、脱検索依存 道半ば…7~9月期赤字「AI・自動運転 急ぐ」**
 中国インターネット検索最大手の百度(バaidu)が6日発表した2019年7~9月期の最終損益は63億7300万元(約1千億円)の赤字だった。主力のネット広告収入の減少と投資策の株式評価損が響き、2四半期ぶりに赤字に転落した。
 動画配信の成長など検索サービスに依存する事業構造からの脱却の兆しは見えるものの、自動運転など新規事業の収益化にはなお時間がかかりそうだ。
- 2019/11/8 東南アジア *** フィリピン6.2%成長…7~9月 予算遅れ公共支出増**
 GDP伸び率が前年同期比6.2%、3四半期ぶりに6%台に回復した。今年度の予算案の承認が4ヵ月も遅れ、インフラ関連の公共支出の実施を政府が急いだことで、伸びが拡大した。米中貿易戦争の影響もあり、経済は依然として力強さを欠く。
 ・生産移管が進む中、フィリピンは移管先として魅力に乏しいとされ、生産も活性化せず、7~9月期の輸出の伸び率も横ばいにとどまった。世界銀行は10月、貿易戦争の長期化が経済成長の下押し圧力と見て6.1%と0.4%引き下げた。政府は通年で6~7%の高い目標を掲げている。
- 2019/11/9 経済 *** 人民元6元台に(基準値)…5日に為替市場で1ドル=6.99元**
 中国の通貨、人民元が対ドルで上昇に転じている。中国人民銀行は8日、取引の基準となる為替ルート「基準値」を8月7日以来の6元台に設定した。3ヵ月ぶりの元高水準になる。米中両国が追加関税を段階的に撤廃する方針で一致したと中国商務省が発表、為替市場で元高が進んだ流れを反映した。米国への対抗措置を修正する一環との見方もある。
 ・トランプ政権は中国が為替相場を誘導していると批判してきただけに、6元台の基準値は「貿易協議をまとめた」との意思を示している(外国銀行)との指摘があった。
- 2019/11/9 東南アジア *** パーム油1年ぶり高値…中国の輸入急増、波及も**
 代表的な食用油のパーム油の国際価格が上昇し、約1年ぶりの高値圏にある。中国がパーム油の輸入を増やしているためだ。アフリカ豚コレラが流行する中国では豚の飼育頭数の減少を背景に飼料に使う大豆需要が低迷し、食用油が不足している。投機資金が流入していることも価格を押し上げる。国内のパーム油価格に波及しそうだ。
*** 産地・需要国の政治に翻弄**
 インドがパキスタンと領有権を争うカシミール地方の問題で、マレーシア首相がパキスタンよりの発言をした。インドでは「マレーシアからのパーム油の輸入を停止する」。EUはパーム油の輸入を将来的に禁止する方針を固めている。パーム油を生産する農園開拓が環境破壊につながっているとの批判が根強い。

2019/11/9 企業S

***モロッコ工業団地 住商が誘致役に…英からの移転を見込む**

モロッコが欧州市場をにらんだ新たな産業基地になっている。住友商事は8日、同国北部のタンジール市の工業団地で政府系開発会社と販売代理契約を結んだと発表した。英国の欧州連合(EU)離脱問題などを受けて、欧州向けの生産拠点を移転する日系企業の需要を取り組む。モロッコでは仏グループPSAなど自動車メーカーが拠点を構えるほか、航空機産業なども集積しつつある。

◎直近の主な日系進出企業

タンジール＝・日本通運、・ジェイテック、・三井金属、・住友商事、・河西工業
カサブランカ＝・東洋インキSC・HD

2019/11/9 経済

***米政権、関税撤廃に慎重論…中国「合意」発表、強硬派が否定
迫る「第4弾」綱引きなお**

トランプ米政権で通商政策を担当するハロ大統領補佐官は7日、**米中が段階的な関税撤廃に合意したとする中国側の発表に「現時点で関税撤廃に合意したことはない」と反論した**。米政権内には中国に産業政策の抜本見直しを求める強硬派があり、意見集約は進んでいない。米政権は12月に関税第4弾を予定しており、貿易戦争は緩和か激化かの瀬戸際である。

2019/11/9 経済

***中国、対米輸出16%減…10月、追加関税の打撃鮮明**

中国と米国の貿易が低迷している。10月の対米輸出は前年同月比16%減の357億ドル(約3兆8千億円)で、輸入も同14%減の93億ドルだった。7か月連続で輸出と輸入がそろって前年同月の水準を下回っており、米国の追加関税による打撃が鮮明になっている。対米の貿易黒字は前年同月比17%減の264億ドルに減った。

・中国では輸出は製造業の設備投資の先行指標とされる。輸出の低迷が続けば、製造業の投資意欲も盛り上がりならず、景気低迷が長引く恐れがある。

2019/11/10 経済

***中国、レアース増産攻勢…相場下げ米台頭拒む？**

今年1割増 過去最高水準

中国政府はハイテク製品の部材として不可欠なレアース(希土類)の2019年の生産枠を前年比1割増と過去最高の水準に設定した。中国は世界生産の7割を占めており、レアースの供給不安を和らげる効果がある。同時に米国とのハイテク覇権をにらみ、**需給緩和による価格下落で米国のレアース産業の育成を拒む長期的な戦略も透けて見える**。

・鉱石の生産からレアースを抽出する分離、製品加工までの体制を構築し、国内外に供給する。米国はレアース鉱石を中国に輸出する一方、合金など加工品の大半は中国からの輸入に依存する。

2019/11/12 経済

***中国監視カメラ 米で陰り…ハイビジョンなどシェア低下「国内頼みに」**

急成長する世界の監視カメラ分野で、世界最大手の杭州海康威視数字技術(ハイビジョン)など中国勢への逆風が強まっている。情報の安全面で不信感が高まり米国でシェアが低下してきたのに加え、米政府が制裁措置を課しているためだ。**世界最大市場の中国での圧倒的な存在感は変わらないが、批判が広がれば世界の競争環境が変化する可能性もある**。

・中国は監視カメラの世界市場の4分の3を占め、18年は17年比で33%伸びた。ハイビジョンやデータは国内で圧倒的なシェアを握り、米国から排除されても国内で成長が見込める。

2019/11/12 企業S

***日立物流、中国内陸を開拓…住商から車部品配送 買収**

日立物流は中国内陸部で事業を広げる。このほど重慶市を拠点とする自動車部品メーカーの物流事業を住友商事から事実上買収。陝西省西安市では日系コンビニエンス大手「セブンイレブン」から商品配送を請け負った。中国政府が内陸部の経済発展を重視しており、中国売上高に占める内陸部の比率を現在の1割から3割に引き上げる考え。

・**スズキ自動車の合併撤退を受けて、住商が事業見直す検討に入ったため、日立物流が事実上の買収に踏み切った**。日立物流は中国で日産自動車グループなど自動車工場向けの物流を手掛けており、受注拡大を目指す。

2019/11/12 経済

***「独占」アリババに当局の目…出店業者に圧力なら徹底調査の意向
成長維持へ焦りも**

中国最大のネット通販セール「独身の日」が11日、実施された。1年で最もモノが売れる日として知られ、今年も最大手のアリババ集団の取扱高が過去最高の4兆円規模に達し好調だった(アリババの年間売上高は6兆円)。**ただ人気のバーゲンセールの裏では、中国の規制当局がアリババなどを警告する騒ぎが起きていた**。背景には中国景気の減速で、実際には思うようにモノが売れない、アリババの苦悩と焦りがあった。

・当局は長年、アリババが優越的地位を利用し、取引先である出展業者に対して、暗に圧力をかけてきたことを問題視したようだ。

・取扱高を積み増すため、今年から不動産といった超高額商品を組み入れ、無利息で24か月の分割払いを可能にした。なりふり構わずの手段使用。

2019/11/12 経済

***中国新車販売4%減…16か月連続マイナス 米国勢が不振**

10月の中国での新車販売台数は前年同月比4.0%減の228.4万台だった。中国経済の減速を受けて個人の乗用車の購入意欲が上向かず、前年実績を16か月連続で下回った。米GMやフォードなどの米国勢の不振が目立った。

・「米中貿易摩擦の影響は感じないが、ドイツや日本のブランドに顧客が流れた」と北京市内の販売店幹部が指摘。



2019/11/12 南アジア
(インド含)

*** インド新車販売5%減…10月、12ヵ月連続マイナス**

インドの10月の新車販売数が35.1万台と前年同月と比べ5%減少。前年を下回るのは12ヵ月連続だが、下げ幅は縮小した。ただ今年は高額消費が広がるヒンズー教最大の祝祭「ディワリ」が10月にあり(2018年は11月)、催事商戦が販売を押し上げた。
・全体の8割を占める乗用車の販売は0.3%増、メーカー別にはプラスだったのはマルチ・スキ+3社で残る8社は前年割れ。経済成長の鈍化、販売不振は長期化しており、企業の生産や投資が勢いを失っている。

2019/11/13 医薬

*** 大塚HD、純利益43%増…1~9月 腎疾患治療薬が好調**

大塚HDが12日発表した2019年1~9月期の連結決算は、純利益が43%増の1115億円だった。腎疾患治療薬「ジンアーク」が好調だった。売上高にあたる売上収益は9%増の1兆287億円。ジンアークの北米での売上収益は342億円と前年同期の10倍に膨らんだ。抗精神病薬の「レキサリ」や「エドリアミンテナ」なども伸びた。本業の儲けを示す事業利益は55%増の1563億円。自社品の販売増により、事業利益率は15.2%と前年同期より4.6%改善する。健康食品事業が国内の長雨や北米での競争激化で落ち込む影響を補う。

2019/11/13 経済

*** 現代産業、アジア買収へ…韓国航空業 景気低迷・日韓対立逆風
過当競争 再編必死に**

経営不振に陥っている韓国航空2位のアジア航空を、韓国建設大手のHDC現代産業開発が2000億円超で買収する見通しとなった。韓国航空会社で業績が悪いのはアジアだけではない。国内景気の低迷とウオンによる燃料費負担増、さらに日韓対立による日韓線の不振という三重苦にあえぐ。今後は新規参入も控えており、航空会社の再編は必至の状況だ。

2019/11/13 東南アジア

*** タイ 通貨安誘導、米は警戒…制裁対象のリスクも**

タイ中央銀行によるバーツ高の抑制策は、通貨安誘導への監視を強める米政権から「為替操作国」とみなされ制裁対象となるリスクもある。米財務省は5月に公表した半期為替報告書で為替操作している疑いがあるとしてシンガポール、マレーシア、ベトナムの東南アジア3カ国を新たに「監視リスト」に指定した。
・タイの18年の対米貿易黒字は190億ドルに上り、タイも監視リスト入りする可能性がある。タイ中銀は17年ごろまで積極的に為替介入してバーツ高を抑制してきたが、トランプ政権が為替操作に厳しい姿勢をとったことを受けて控えざるを得なくなった。米政権はすでにタイへの圧力を強めている。

2019/11/13 経済

*** 国際線、中国勢が急拡大…大幅減便の韓国抜き首位に
日本勢と競争激化**

日本発着の国際線で中国路線の存在感が高まっている。2019年の冬ダイヤで中国路線は夏に比べて19%増え、大きな減便となった韓国を抜いて首位になった。旺盛な観光需要を見込み、中国の航空会社が成田空港や関西空港の発着便を増やしている。中国勢は格安航空会社(LCC)をはじめとして価格競争力が高い。日本勢は成長路線の競争でおされつつある。
・日本の国際線のうち中国路線は27%と、日本の空港を離着率する航空機の4機に1機が中国との間を飛ぶ。
・中国勢は豊富な国内線の需要から得る収益が安定している。中国の国内旅客数は大手3社だけで約2億3千万人と日系2社の3.5倍もある。

2019/11/13 経済

*** 量子暗号 実用化へ前進…米中先行 日本追う**

光の粒子を使って情報をやり取りする量子暗号の実用化に向けた動きが世界に広がる。現在の暗号技術なら簡単に解読してしまう量子コンピューターが現実味を帯び、機密保護の抜本的強化に迫られたからだ。国家を挙げて取り組む中国や米国が先行しているが、日本も官民を挙げて巻き返しを図る。

◎量子技術を巡る各国の動き

米国＝「量子情報科学の国家戦略概要」を策定。2019年から5年間で最大約1400億円を投資

中国＝1兆円規模ともいわれる研究拠点が20年完成予定。衛星通信を用いた量子暗号などにも注力

欧州＝欧州連合が18年から10年間で約1200億円規模のプロジェクト開始

日本＝20年度量子技術予算は約300億円、19年度補正予算で経費計上

2019/11/14 経済

*** 中国成長率 来年5%台も…向松祚教授「企業家の自信回復を」
張斌研究員「貿易摩擦、改革の好機」**

◎2名の著名経済学者に聞く「記者の目」・なお尾を引く「1.67%試算」

・向松祚教授(中国人民大学)が一躍有名になったのは2018年12月に「ある重要機関が18年の成長率を1.67%と内部試算した」と発言してから。共産党中央や政府の公式見解への異論が封じられる中での発言が注目された。今回「議論すらさせてもらえない」とこぼした。向氏が強調したのは私有財産の保障、法治、公平な競争環境。構造改革の本丸と言える課題だ。共産党も必要性を認めつつ、独裁と相容れない面、なかなか根付かない。

・将来は主流の経済学者を代表する存在になるとみられる張研究員(中国社会科学院)。「政策の歪みが生んだ構造問題は米中貿易協議が解決の好機」と語った。13年の「3中全会」決定文に具体策は並ぶ。1つずつ確実に実現することが、息の長い成長を後押しする。

2019/11/14 医薬

*** ロート、純利益が微減…4～9月73億円 構造改革費重く**

ロート製薬が13日発表した2019年4～9月期の連結決算は、純利益が前年同期比微減の73億円だった。アジアや国内で目薬などが順調に伸びたが、効率的に稼ぐ基盤を整えるために実施している構造改革に伴う費用が負担になった。売上高は4%増の904億円だった。中国などアジア地域では目薬や日焼け止めが伸び、売上高は6%増えて224億円になった。国内もスキンケアの高額商品の駆け込み需要があり、インハウント需要の低下を補った。

2019/11/14 経済

*** 鴻海、スマホ復調の兆し…3四半期ぶり営業増益(7～9月)**

新iPhone受託堅調「5G等新事業育成課題」

台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業の業績に復調の兆しが出ている。13日発表した2019年7～9月期連結決算は営業利益が前年同期比7%増と3四半期ぶりに増益に転じた。主力のスマホの受託生産事業で規模拡大から採算重視の戦略に転じたのが奏功した。ただ米中摩擦への対応や、傘下のシャープを活用した事業の構造変革など課題が山積みする。

2019/11/14 経済

*** テンセント、純利益13%減…7～9月 ネット広告の競争激化**

中国のネットサービス大手、騰訊控股(テンセント)が13日発表した2019年7～9月期同期比13%減の203億元(約3160億円)だった。最終減益はゲーム事業が規制強化で落ち込んだ18年10～12月期以来、3四半期ぶり。ネット広告事業で伸び悩んだうえ、新興勢との競争も激化した。ネット広告のうち、傘下の動画配信サービスなどメディア分野の売上高は28%減った。

・一部の自社制作ドラマの放映が政府審査の影響で遅れており、広告収入を押し下げたようだ。

2019/11/15 経済

*** 中国経済、減速止まらず…「投資伸び最低・生産失速・消費鈍化」**

不振、鉄・セメントに波及

中国経済の減速が止まらない。14日発表の1～10月の固定試算投資は地方政府の財政難で伸び率は前年同期比5.2%と過去最低。10月の工業生産も前年同期比4.7%増にとどまり、急回復した9月から失速した。主力の車やスマホだけでなく、これまで堅調だった鉄鋼やセメントも不振だった。消費もさえない。9月の指標改善で広がった景気への楽観論はしほみそうだ。

◎10月の中国経済は明るい材料が乏しかった(数字は前年との増減比)

工業生産＝9月5.8↘10月4.7「車やスマホに加え、鉄やセメントも不振」

固定資産投資＝5.4↘5.2「地方財政難でインフラ不振、過去最低」

小売売上高＝7.8↘7.2「車・家電・服が不振、セール前に買い控え」

輸出＝▲3.2↗▲0.9「米国向け大幅減少、対ASANが拡大」

(▲はマイナス。固定資産投資は1月から当月までの累計値の比較)

2019/11/15 経済

*** 業績拡大 香港上場の好機**

中国ネット通販最大手アリババ集団が今月26日に香港取引所に上場する見通しとなった。8月に検討していた上場を香港の抗議デモの影響で先延ばししたが、好調な業績などを背景に金融市場で評価を得られると判断した模様だ。ニューヨーク証券取引所(NYSE)との重複上場となる。

2019/11/15 東南アジア

*** 2財閥が資本業務提携…**

フィリピン・アヤラとミャンマー・ヨマ「ミャンマー事業拡大」

フィリピンの大手財閥アヤラとミャンマー財閥のヨマ・グループは14日、資本・業務提携すると発表した。アヤラが2億3750万ドル(約260億円)を投じてヨマの中国2社に出資し、経営に参画する。不動産など両社の事業領域は近く、拡大するミャンマーの市場を連携して取り込む。東南アジア経済の結びつきが深まり、国を越えた財閥間の提携が広がりそうだ。

・売上高＝

アヤラ・3024億ドル(約6500億円・18年12月期)「不動産、銀行、通信、エネルギー、車販売、部品製造」

ヨマ・2億9500万ドル(約320億円・19年3月期)「不動産、銀行、車販売、飲食、病院、観光」

2019/11/16 経済

*** ITX教育 中国躍進…AI先生 学歴社会で盛況**

新興国向け投資額 米上回る

ITサービスによる教育サービス(ITエデュ)で中国企業が躍進する。スタートアップ投資額とユニコーン(企業価値10億ドル＝約1100億円以上の未上場企業)数で、米国を上回り世界首位となる。アリババ集団などネット大手の支援で技術力を高めており、AIを使ったネット授業が人気だ。巨大市場を巡る争奪戦が激しくなる。中国最大の教育ユニコーンVIPKID(北京大科技、北京)。「ウサギは何色ですか」。パソコン画面の向こうの外国人教師が英語で尋ねる。「白です」。中国人の生徒が答える。カメラでとる生徒の表情をAIが読み、集中力や満足度を数値化する。それによって授業のやり方を変える。

・世界のユニコーン12社のうち、中国8、米国3、インド1。中国の教育熱が凄い。

2019/11/16 南アジア
(インド含)

*** 印・携帯2社で赤字1兆円超…政府向け巨額支払い発生**

世界2位の印の携帯通信市場に激震が走った。印最高裁判所が10月に下した判断の影響で、通信各社は過去に遡り、政府に対して巨額の免許費用などを支払うことになった。これを受け、最大手のボーダフォン・アイトゥと3位のバルティ・エアテルは14日、2019年7～9月期決算で特別損失を計上すると発表。両社合計で1兆円を超える赤字となった。



2019/11/16 東南アジア

*** マレーシア経済 減速(7~9月GDP4.4%増)…中国向け輸出低迷で**

マレーシア中央銀行が15日発表した2019年7~9月期のGDPは前年同期比で4.4%増にとどまった。中国や東南アジア域内向けの輸出が低迷したほか、GDPの6割弱を占める個人消費も勢いが衰えている。

・アジアのサプライチェーンの一角を占めるマレーシアは中国経済減速の影響を受けており、**9月は輸出品目上位の電機、石油、科学がいずれも2桁減。米国から制裁関税が課せられている中国の代替拠点としての需要が増え、米国向け輸出は増加を維持しているものの、全体の減少を補うには至らなかった。**

2019/11/16 医薬

*** 沢井製薬 「準新薬」テコに米で拡販…工場集約でコストも抑制**

新薬でもジェネリック(後発薬)でもない。有効成分は新薬と同じままに服用回数などを変えた製品のことで、開発会社が独占販売できる。後発薬大手の沢井製薬はこの「準新薬」をテコに世界最大ぼ米国市場の開拓に挑む。国内の成長鈍化への対策だが、ハードルも見え隠れする。
・**準新薬は手間がかかり後発薬より高いが、新薬より安い。製薬の採算はよく、患者の飲む回数が減るなどの利点がある。**

・米国USLの生産体制も見直す。投資額や時期は未定だが設備刷新し、コストを抑える。国内市場の曲がり門を迎え、米国に力を入れるようにする。

2019/11/17 経済

*** ①「一帯一路」けん制 米日豪が新構想…新興国インフラ開発に認証
対中不満 取り込み狙う**

中国の広域経済圏構想「一帯一路」をけん制する米日豪の新構想が動き出した。インド・太平洋地域を中心にインフラ事業の中身を見極め、問題がなければお墨付きを与える仕組み。過剰債務の代償としてインフラ権益を奪う「債務の罠」などを使った中国の勢力拡大に歯止めをかける狙い。お墨付きを得られれば中国以外からも資金調達などが容易になり、インフラ案件の適正化が進むと期待している(BDN構想)。

・中国は5年間で**一帯一路の対象国に900億ドル超(約10兆円)投じた。未開発地域でインフラが整ったとの評価もあるが「勢力圏」拡大を狙う強引な手法は批判的だ。新構想は長い目で見て、中国が主導するような問題案件が淘汰されると期待している。**

2019/11/17 経済

*** ②**

①ブルー・ドット・ネットワーク(BDN)の構想の概念

①支援機関や政府がインフラ開発の評価依頼

②基準に照らして点検「主な点検項目」

= ・**国民への説明は十分か。・汚職などの不正はないか。・過大な債務を負わせていないか。・現地の雇用に配慮していないか。・強引な土地や施設の取得はないか。**

③問題がなければ証明書を発行

お墨付きを得た案件には支援機関が投融資しやすくなる。

2019/11/18 医薬

*** 肺・食堂 固形がんに応用…血液がんでは高い効果
「CAR-T」免疫細胞療法**

一部の**白血病で効果のある免疫細胞でがんを攻撃する「CAR-T療法」の対象を、患者の多い食道がんや肺がんといった様々な固形がんにもまで広げる研究が進む**。三重大学は皮膚がんや食堂がんなどにある特定の分子を目印に攻撃する方法を開発した。慶応義塾大学なども効果を高める目印となる分子を見つけた。血液のがんに限られた高い効果を固形がんでも実現できれば、がん治療を大きく変える可能性がある。

・初めて実用化されたCAR-T療法の治療薬「キムリア」の薬価は3300万円超。患者自身の細胞を使うため、大量生産によるコスト抑制が難しい。

2019/11/19 医薬

*** 田辺三菱を完全子会社に…三菱ケミHD、4900億円で**

三菱ケミカルHDは18日、56%強を出資する上場子会社を完全子会社にすると発表した。取得額は約4900億円の見通し。

・医薬品の開発は大手が資金力を生かしてAIやビッグデータを活用し始めている。三菱ケミHDは大手に比べ規模で劣る田辺三菱を完全子会社化し、研究開発のデジタル化をテコ入れする。
・従来の創薬にとどまらず健康管理や予防医療、再生医療などの分野でのサービス体制を整える。

2019/11/19 医薬

*** 大鵬薬品 中国で抗がん剤発売…来年中 大腸がん向け**

大塚HD傘下の大鵬薬品工業は抗がん剤を中国で2020年中に発売する。このほど中国の国家薬品監督局から承認を取得し、発売に向け体制を整える。発売するのは「ロンサーフ」で日本では14年に厚生省から承認を取得。

・**中国で発売するのは、日本の5倍となる年間25万人が大腸がん死亡しているため。中国全土で数十回のイベントを企画し、認知度向上を目指す。**

2019/11/19 経済

*** 米制裁 中国200社揺らす…ZTE禁輸措置から3年半「対象広がる」**

米国政府が中国企業に対する制裁の網が大きく広がっている。2016年3月のZTEを皮切りに、制裁数は急拡大し、制裁を受けた企業・団体数を調べたところ、直近の3年半で200を超えたことが分かった。**最近是有カスタートアップへの制裁が目立つ。ただ制裁には抜け道もある。米国は中国に揺さぶりをかけ、さらなる強化も辞さない構えだ。**

2019/11/19 東南アジア

*** 製造業誘致 東南ア白熱…「中国からの移転」争奪**

タイ・マレーシア、優遇策でベトナム追う

タイ、マレーシアが製造業の誘致を目指し、外資への優遇策を相次ぎ打ち出し始めた。米国との貿易戦争で疲弊する中国から生産拠点を呼び込む狙いだ。東南アジアでは中国の代替生産がベトナムに集中していたが、同国の生産コストが上昇するなかで、他の国も十分に対抗できると判断した。インドネシアも意欲を示しており、アジアのサプライチェーンが大きく変わる契機になる可能性もある。

・7～9月成長率はタイが2.4%、ベトナムは7.3%、マレーシアは4.4%。

2019/11/20 東南アジア

*** 東南アジア 進む越境投資…比アヤラ、ミャンマー・ヨマに出資**

不動産やインフラ協力

フィリピン財閥アヤラ(ハイメ・アウグスト・ゾベル・デ・アヤラ会長)とミャンマー財閥ヨマ・グループ(サージ・パン会長)が資本提携する。アヤラがヨマの中核会社に出資し、不動産やインフラ、金融などの分野で協力しミャンマー市場を開拓する。東南アジアでそれぞれ国を代表する財閥同士が資本関係を持つのは珍しい。ASEAN域内では加盟国間の投資が増え、経済統合が深まりを見せている。

・ミャンマーの一人当たりのGDPは約1300ドルで、10年ほど前のフィリピンと同水準だ。パン会長は16日「アヤラは185年の歴史があり、運命的な提携だ」と強調。

・フィリピンの経済はかつての勢いがなく、自国より高い成長率が期待できるミャンマーに足場を築き、次の飛躍を狙う。

2019/11/20 社会

*** 中国、男性向け化粧品急成長…「メイク動画」も人気**

中国で男性向けの化粧品市場が急成長している。中国メディアによると男性向け市場は2桁成長が続き、2019年は154億元(約2300億円)に達するとの試算もある。

・年間最大のネット通販セール「独身の日」でも男性化粧品は大きな商機となった。ネット通販大手、京東集団(JDトットコム)はセール開始後1時間で男性化粧品の取扱高が前年比44倍を記録した。

・動画投稿アプリ「TikTok(ティックトック)」では男性が化粧する様子を撮影した動画が人気を博す。「当然の身だしなみ」と言う価値観で広がりがつつある。

2019/11/21 経済

*** ブロックチェーン 中国急伸…特許、米の3倍 首位アリババ**

AIなどと並ぶ中核技術「ブロックチェーン(分散型台帳)」で、中国勢による特許出願が米国の3倍に達したことが分かった。データ改ざんが難しいブロックチェーンはデジタル通貨や物流など基盤インフラへの応用が進む。先行すれば新サービスや国際金融市場で優位に立つ可能性があり、中国企業が技術の囲い込みを強める。次世代技術を巡る攻防が一段と厳しくなり、日本を含む主要政府や企業も対応を迫られる。

・ブロックチェーンとはネット上の複数のコンピューターで取引の記録を共有し、互いに監視し合うデータ管理技術。過去のデータの書き換えは事実上不可能で、改ざんリスクは低い。

2019/11/21 経済

*** ユニコーンの都 北京に新集積地…元祖「中関村」と併存**

スタートアップが続々と誕生している中国で、首都北京の存在感が高まっている。優秀な理系人材が多く、政府の支援も受けやすい利点があり、企業価値10億ドル(約1100億円)を超えるユニコーンの数は都市別で世界最多との調査もある。中心部の東側には、ECやオンライン教育など企業の新たな集積地が誕生。

・北京の朝陽区にはユニコーン上位の8社が集まる＝毎日優先(生鮮食品宅配)、美菜網(飲食店向け生鮮食品EC)、奇点汽車(EV開発)、猿輔導(オンライン教育)、奇安信科技(企業向けセキュリティ)、瓜子(中古車取引アプリ)、VIPKID(子供向けオンライン英会話)、優客工場(コワーキングスペース)

・北京の中関村周辺の海淀区には9社＝センスタイム(AI、顔認証)、ティティ(配車サービス)、大搜車(中古車取引アプリ)、ホライズン・ロボティクス(AI半導体、自動運転システム)、快手(動画アプリ)、ビットメイン・テクノロジー(仮想通貨のマイニング装置)、マクビー(AI顔認証)、カンプリコン(AI半導体)、バイトダンス(TikTok)

2019/11/22 東南アジア

*** タイ車生産10月23%減…融資引き締め影響 5年ぶり下げ幅**

タイ工業連盟(FTI)は20日、10月の自動車生産台数が前年同月比23%減の15万2千台だったと発表した。前年実績を下回るのは6か月連続。金融機関による自動車ローン引き締めでタイ市場が冷え込んでいるほか、タイ政府のエコカー政策の要件に合う新型モデルへの意向で既存モデルの生産が縮小した。

・「消費者は新型エコカーが出揃うのを待っており、購入を控えている」としてタイの需要縮小は一時的だとの見方

2019/11/22 東南アジア

*** アジアの昇給率が鈍化…日系企業 今年5.35%、米中对立が影**

日経リサーチがまとめた2019年の在アジア日系企業の現地スタッフ給料・待遇調査(サリレポート)によると、昇給率は5.35%だった。18年に比べ0.07ポイント低下20年の予測は4.85%で、昇給ペースはさらに緩やかになる。

・米中貿易戦争の影響などで世界経済の先行き不透明感が強まっており、日系企業は賃上げに慎重だ。

・タイは4.26%で前年比0.07ポイント低下、20年予測は4%とさらに下がる。ベトナムは8.65%となり、同0.87ポイント上昇した。20年は7.24%と鈍化。カンボジアとミャンマーも19年は8～9%となったが、20年は7%台に下がる見通し。



2019/11/22 企業D

***ダイキン、新興国成熟に備え…脱「販売頼み」豪で探る**

ダイキン工業はオーストラリアで空調機器の販売に頼らない成長モデルを探っている。全土に設けた拠点を使い、機器の更新や部品交換に素早く対応できる体制を整備。2017年に保守体制の強化に向け、現地企業を買収した。経済成長が頭打ち気味の同国に力を入れるのは、新興国が成熟して機器売りが伸び悩んだ後でも稼ぐ体制の試金石とするためだ。

・ダイキンの20年3月期の連結純利益予想は3%増の1950億円。関西企業の3%減とは対照的で、中国やベトナムといった新興国が業績をけん引する。

・豪の市場規模は2700億円とインドなどと並ぶ規模。アジアの未来を見据える

2019/11/23 南アジア
(インド含)

***印ホテルのオオ 日本戦略背伸び…10月末5200室→来春7万5千室へ
ソフトバンク系、出資「オーナーに不満も」**

ソフトバンク系が出資するインドの格安ホテル運営会社、OYO(オヨ)ホテルズ&ホームズは日本でのホテル事業を急拡大する。2020年3月までに国内最大級となる7万5千室のホテルチェーンを目指すことが明らかになった。供給過剰が懸念されるなか、既存ホテルの看板を変える方法で強気の戦略を打ち出す。フライチャイズチェーン(FC)オーナーに対する料金保障問題なども発生しており、道は険しい。

・23年までに世界最大のホテルチェーンになるとの野心的な目標を掲げるが、急速な拡大はひずみも生みかねない。

2019/11/23 経済

***トヨタ 中国2位に…1~9月 新車販売、GM抜く**

中国の1~9月の新車販売台数(乗用車)でトヨタ自動車は米GMなどを抜き、前年同期の5位から2位に浮上した。中国政府との関係を強化し、環境技術の協力や販売店の整備などで攻勢をかけるなど中国を重視してきた戦略が実を結びつつある(18年5月~)。

・対中総力戦実る=中国首相の李克強氏がトヨタ自動車北海道を視察し、豊田章男社長が案内した。李首相は環境対策の切り札になりうるトヨタの技術に関心を示したという。「トップ間に信頼関係が生まれ、トヨタはアクセルを踏んだ」と中国政府幹部は漏らす。中国・アジア本部長に上田達郎執行役を起用。

2019/11/23 経済

***中国・三一重工、建機3強に…「一帯一路」追い風 海外展開
7~9月売上高4年で3倍・時価総額 コマツに迫る**

中国の建設機械メーカー、三一重工が株式市場で米キャタラー、コマツと競う3強の一角として台頭してきた。2019年7~9月期の決算では唯一、増収増益になった。投資家の成長期待は大きく、株式の時価総額でコマツに迫りつつある。中国の「一帯一路」政策に乗って海外展開も加速する構えだが、財務には急成長のひずみが垣間見える。

・コマツと比べて2割安いとされるが、油圧機器など主要パーツは日本製が多い。三一はこれらを組み合わせる技術力が他の中国メーカーより優れている。

2019/11/24 経済

***ファーウェイとZTE機器…米企業に排除要求決定**

米連邦通信委員会(FCC)は22日、国内の通信会社に対して中国の通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)と中興通訊(ZTE)の製品を使わないよう求める方針を決定した。新規購入を禁じるだけでなく、既存製品の撤去・交換を求める。政府調達に続いて民間調達でも抜け穴を塞ぎ、中国企業排除の姿勢を鮮明にする。

・今回の規制で主に影響を受けるのは補助金に頼る地方の通信会社。大手は両社の製品を排除することができるが、中小企業は安さや手厚いサービスに引かれて使っているところがある。

2019/11/25 経済

***純利益10倍 アジアが8割…リーマン前比 世界で560社
IT・医薬、成長顕著**

世界経済をけん引する好業績企業でアジア企業の存在感が高まっている。リーマン・ショック前から純利益が10倍以上増やした上場企業が世界で560社に上り、そのうちアジアが8割を占める。国別で中国が225社と最多だった。

◎純利益が10倍以上に増えた主な企業

- ・テンセント(中、32倍)=メッセージアプリ「微信」運営。決済サービスやクラウド注力
- ・ウィームウェア(米、40倍)=クラウド構築・運営に必要な仮想化ソフト大手
- ・美的集団(中、17倍)=白物家電。産業用ロボットも
- ・珠海格力電器(中、16倍)=家庭用エアコンの生産・販売で世界首位
- ・セルジーン(米、13倍)=血液がん治療薬に強み
- ・江蘇恒瑞医薬(中、13倍)=抗がん剤や麻酔薬の中国大手

2019/11/26 東南アジア

***インドネシア車生産停止…日産、販売不振で来年に**

日産自動車が2020年1月にインドネシアで完成車の生産を停止することが分かった。新興国向けブランド「ダットサン」などの販売不振が続いているため、ダットサンは生産停止にともない販売も中止するもようだ。地元の雇用の為、工場は残して、提携する三菱自動車が同国で生産するミニバン「エクスパンダー」のエンジンの生産に切り替える。日産は別の車種の生産も停止して、同国の生産をやめる。工場自体は残し、三菱自動車のエンジンの生産に切り替える。ただ、日産のミニバン「リウイ」などの販売は続ける。



2019/11/26 医薬

*** 旭化成、米製薬を買収…腎移植患者向け、1400億円で**

旭化成は25日、米国の製薬企業ヘロキシスを約1432億円で買収すると発表した。ヘロキシ社は独自技術を使った腎移植後の用いられる免疫抑制剤を販売しており、**米国市場をはじめ今後も高い成長が見込まれている。旭化成は買収をテコヘルスケア事業の規模拡大を加速する。**

・ヘロキシ社が手掛ける免疫抑制剤は最高血中濃度の上昇を抑え、有効成分濃度を長時間保つことができるほか、一日一回の服用で副作用の軽減がある。

2019/11/26 経済

*** 中国の産業ロボ 海外買収緩めず…各社、米中貿易戦争下でも
4年で13社を傘下に**

産業用ロボット業界で、中国メーカーによる海外企業の買収が相次いでいる。中国政府が知的財産の塊といわれる同事業の育成強化を掲げたのは2015年。それ以降動きが活発化し、中国企業が過去4年間で買収・出資した海外企業は計画を含め、少なくとも13社に達した。**米中貿易戦争でロボットなど知財を巡る攻防が続くが、米国のけん制にもかかわらず、中国は手を緩めることなく、むしろ攻勢を強めている。**

2019/11/26 南アジア
(インド含)

*** 印スマホ決済 1080億円調達…ワンプ97 ソフトバンクも出資**

インドのスマホ決済最大手「Paytm(ペイティーエム)」を運営するワンプ97コミュニケーションズは25日、新たに10億ドル(約1080億円)を調達したと発表した。ソフトバンクグループ(SBG)傘下の投資ファンドなどが出資した。キャッシュレス決済の競争が激しくなるなか、調達資金は顧客基盤の拡大や融資など金融サービスの拡充に充てる。

2019/11/27 東南アジア

*** 水産・畜産 進むデジタル化…タイCP、AI養豚で感染症予防
ベトナム・ミンフ、エビ養殖3倍**

食料の一大生産拠点であるアジアで、農水産業に最先端技術の導入が始まった。タイ最大財閥チャロン・ホカパン(CP)グループはAIによる養豚に取り組む。エビ輸出世界最大手、ベトナムのミンフ水産は水質管理などで養殖の効率を3倍に上げる。養殖地では常に水を新鮮に保ち、病気の蔓延を防ぐ。水を巡回させ中心部に集まるゴミを集め、水と一緒に排出する仕組みだ。**感染症を防ぐとともに上昇傾向にある人件費の抑制につなげる。人海戦術だったアジアの1次産業が大きく変わる。**

2019/11/27 経済

*** 資金調達、脱・米依存を模索…アリババ香港上場 米中対立の影**

アリババ集団が26日、香港取引所に上場した。初値は187香港ドル(約2600円)と公募価格を6%上回り、中国の投資家の強い購入意欲を裏付けた。中国政府は米中対立も念頭に海外上場企業の「回帰」を促しており、現時点で今年最大の新規株式公開(IPO)の成功は中国ハイテク企業の呼び水となる可能性もある。

2019/11/28 経済

*** スマホ、来年出荷増…世界台数 中国、5Gでけん引**

米調査会社IDCは26日、2023年に世界のスマホの出荷台数19年比7.7%増14億8900万台になると発表した。世界のスマホ市場は19年まで縮小傾向にあったが、20年には前年比で1.5%増に転じる見込み。前年を上回るのは4年ぶりで、再び成長軌道に転じる。**中国における次世代通信規格「5G」の普及が需要拡大に寄与する。豪や日本は5Gに伴う需要拡大が期待よりも遅れている。**

2019/11/28 経済

*** 中国、企業倍増 雇用伸びず…零細急増、不安定要因に「従業員8%増」**

中国の株式会社が主体の法人が急増。2018年末の法人数は2178万となり、**5年前の前回調査と比べて2倍に増えた。法人とは別枠で調べる個人事業主も同9割増だった。一方、法人の従業員数はほとんど増えない。新規雇用の7割を個人事業主が担い、景気減速下で雇用が不安定になる懸念もある。**

・背景には中国政府が15年から本格化した「大衆創業、万衆創新」の起業促進。

・中国の経済全体で見ると、雇用の「質」に危うさが浮かぶ

2019/11/28 経済

*** ファーウェイ排除 新規制で一段と…「抜け穴」封じ狙う「製品調達禁止案」**

中国通信機器最大手のファーウェイなどを念頭に米企業による製品調達を禁じる規制案を米商務省が発表した。スパイ活動を警戒し、中国製品が米国市場に入り込まないように「抜け穴」を封じる狙いだ。対中強硬派の警戒感根強く、ハイテク摩擦が収束する兆しは見えない。

・規制案は「**外国の敵対勢力が手掛けた通信機器が米国の通信網や安全保障に危険を及ぼすと判断すれば、商務長官が取引をやめるよう米企業に求める内容だ。違反すれば罰金。**

2019/11/29 経済

*** 中国、社債の不履行最高に…2兆1700億円を突破「幅広く、経営悪化」**

中国企業が発行した社債の債務不履行が増加の一途をたどっている。2019年11月末まで1400億元(約2兆1700億円)に達し、18年通年の1200億元強を上回り過去最高になった。業種は多岐に及び、上場企業や有力国有企業の傘下会社にも広がる。**上場3500社の総負債は9月末で40兆円を超えた。債務の膨張と焦げ付きが景気の足をさらに引っ張る悪循環に陥りつつある。**



2019/11/29 経済

*** 香港デモ、企業に打撃拡大…観光客激減 SARS以来
宝飾売上高4割減、ドラッグ店大量閉鎖**

香港で長引くデモが、企業経営に一段と打撃を与えている。足元の観光客数は重症急性呼吸器症候群(SARS)蔓延の影響を受けた2003年以来の落ち込みで、企業は戦略転換を迫られている。化粧品販売大手の莎莎国際(ササ・インターナショナル)は大規模な店舗閉鎖に踏み切り、キャセパシフィック航空は来年に予定した新型旅客機4機の導入延期を決めた。香港経済は今後さらに下振れする可能性がある。

*** 香港の日系企業 駐在家族の帰国3割超が検討**

2019/11/30 南アジア
(インド含)

*** インド経済、農村初の減速…成長率4.5%の低水準(7~9月)
人口の過半、異常気象で収入減**

インド経済が農村初の消費不振で減速している。人口の過半を占める農業従事者の収入が異常気象で減り、他の産業にも悪影響が波及している。29日発表の7~9月期のGDPは実質で前年同期比4.5%増と6年半ぶりの低水準に成長が鈍化した。農家は不満の矛先をモディ政権に向けており、インドが東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉からの「撤退」を示唆する一因になっている。

・モディ首相は農家の大規模化や技術向上で所得の底上げを図るとしてきたが異常気象の直撃で計画は頓挫し、構造改革は進んでいない。

2019/11/30 経済

*** 東南アジア 車産業、強まる逆風…タイ、部品25工場閉鎖
今年の新車販売、前年割れも**

日本車メーカーが圧倒的な生産・販売シェアを誇る東南アジアの自動車産業への逆風が強まっている。米中貿易戦争の余波で対中輸出が減って域内経済が打撃を受け、2019年の主要6カ国の新車販売台数は前年割れとなる可能性が高い。インドネシアで日産自動車完成車生産の停止を決め、域内最大の生産国タイでは部品工場の休止が相次ぐ。東南アジアに強い三菱自動車が業績予想を下方修正するなど打撃も大きい。

